

(1) 高等学校教育

【現状と課題】

- 帯広南商業高等学校は、就職を希望する生徒の就職率が100%となっており、企業・経済活動に必要とされる各種資格を有する即戦力としての人材を輩出するなど、生産年齢人口が減少している社会情勢の中、地域の産業や経済に貢献している。
- 市内中卒者の市内高校の進学は約6割にとどまっている状況にあるほか、市内においては、地元の高校に進学できないことにより、遠距離通学による本人や保護者の負担が過大となっている。
- 今後も、帯広南商業高等学校における専門教育の推進により、次代のまちづくりの担い手となる人材の育成をはかるとともに、市内公立高校の間口の減少は、十勝管内全体に大きな影響を及ぼすことから、中学校卒業後進学動向などを踏まえた、進学しやすい環境の整備が必要となっている。

【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- 高等学校間口対策の推進
- 私立高等学校授業料、教材教育整備等への支援
- 就学資金の貸付
- 帯広南商業高等学校における専門教育の推進（キャリア教育、国際理解教育、社会人教育など）
- 帯広南商業高等学校の維持管理

【今後の取り組みの方向性】

- 帯広南商業高等学校における専門教育や、地元の学校に進学しやすい環境の整備などをすすめ、次代のまちづくりの担い手となる人材の育成につながる高等学校教育の推進をはかる。

(2) 高等教育

【現状と課題】

- 大学等の高等教育機関は、高度な教育・研究を通し、人材育成、生涯学習、産業振興、福祉等の幅広い分野で、地域の発展に重要な役割を果たしている。本市では、帯広畜産大学をはじめ、地域の高等教育機関と連携したまちづくりをすすめているほか、教育・研究機能の一層の整備・充実に向け、関係機関への要望活動のほか、地域の発展に必要な人材像や人材育成の取り組みなどに関する検討を行っている。
- 十勝・帯広は、全国と比較して高等教育機関が少なく、進学を契機とした人口流出の傾向が続いている。一方で、地域の大学等に全国から若者が集まり、幅広い分野に優れた人材を輩出しているほか、企業との共同研究などを通し、産業活性化や域外との交流拡大にもつながってきている。こうした高等教育の機能を拡充し、連携を強化することで、地域の将来を担うリーダー人材の育成や新たな「知」の創造、十勝・帯広への人の流れの創出などを進め、地域の持続的な発展につなげていく必要がある。

【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- 高等教育機関の整備・充実に向けた検討、協議（とちち高等教育推進まちづくり会議の開催）
- 帯広畜産大学との包括的連携協定に基づく各種事業の推進
- 若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業の実施
- 短期大学・専修学校整備促進に向けた情報収集

【今後の取り組みの方向性】

- 高度な教育・研究を通じた人材育成や地域産業の振興などをはかるため、高等教育機能の整備・充実や、大学等と連携したまちづくりをすすめる。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-3 高等学校教育の推進		
	施策の目標	高等学校への進学機会の確保をはかるとともに、豊かな社会性を兼ね備え、社会に貢献する人材を育む高等学校教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

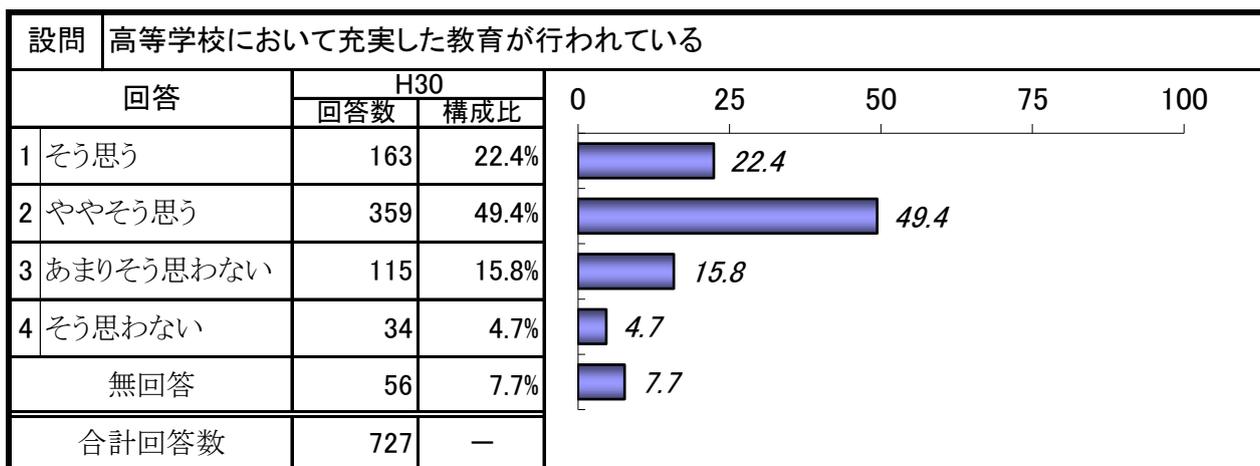
成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 帯広南商業高等学校の就職率	%	100.0	a	
		100.0		
2 帯広南商業高等学校における検定の3種目以上1級取得率	%	77.0	a	
		68.0		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

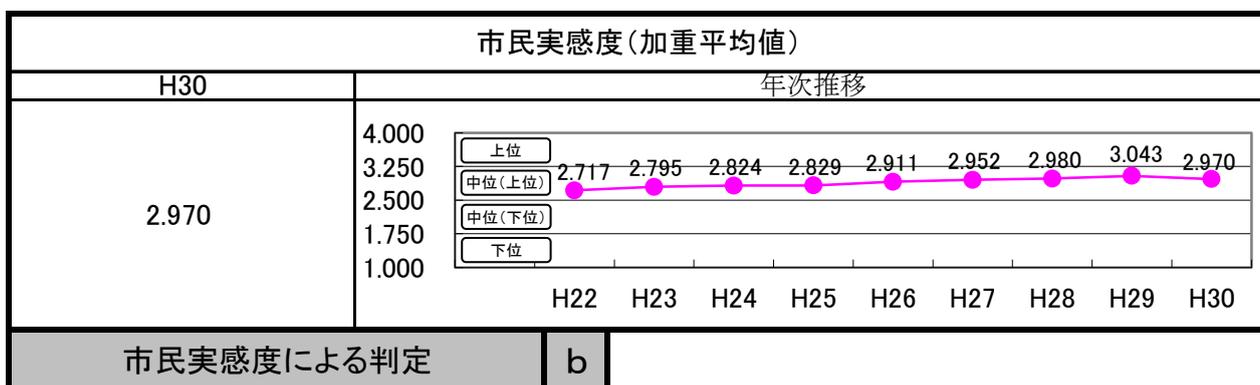
「帯広南商業高等学校の就職率」は、卒業生196人のうち、就職希望生徒111人全員が就職し、目標値を達成しました。1年次から体系的に進路指導に取り組む中で、生徒個々への適切な対応や企業との緊密な連携などに継続して取り組んできたことが要因と考えます。

「帯広南商業高等学校における検定の3種目以上1級取得率」は77.0%となり、目標値を上回りました。北海道内トップクラスの資格取得率(道内の商業科目を学ぶ高等学校の中で平成26年度から4年連続1位)を維持していることが、生徒の資格取得への高い意識につながっていることに加え、体系的に基礎から専門的・実践的指導に取り組んできたことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	特色ある教育が行われていないから	30	20.8%
b	学習内容が身につけていないから	19	13.2%
c	社会性を育む教育が行われていないから	52	36.1%
d	その他	43	29.9%
有効回答数		144	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が71.8%となっており、中位(上位)にあります。高等学校教育に関する様々な取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、前年から11.7ポイント減少したものの、「社会性を育む教育が行われていないから」が最も多くなっています。帯広南商業高等学校では、教育の一環として部活動を通じて全生徒がボランティア活動などの社会性を育む取り組みを行っていますが、こうした取り組みに対する校外での認知がすすんでいないことや、高校生全体を見たときに、一部の高校生に見受けられる自転車の運転マナー違反などの良識を欠く行為等を反映したものと考えます。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-4 高等教育の充実		
	施策の目標	高度な専門的教育・研究を行い、地域の知の拠点としての役割を担う高等教育機関の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

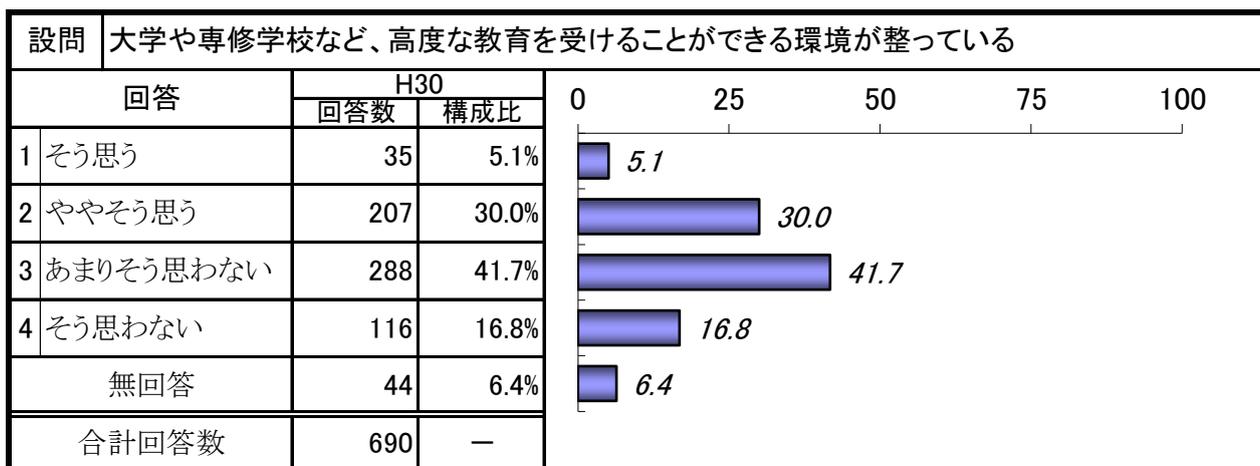
成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 新たな大学等の設置数	校	0	d	
		1		
2 帯広畜産大学の地域貢献推進事業数	事業	251	a	
		123		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

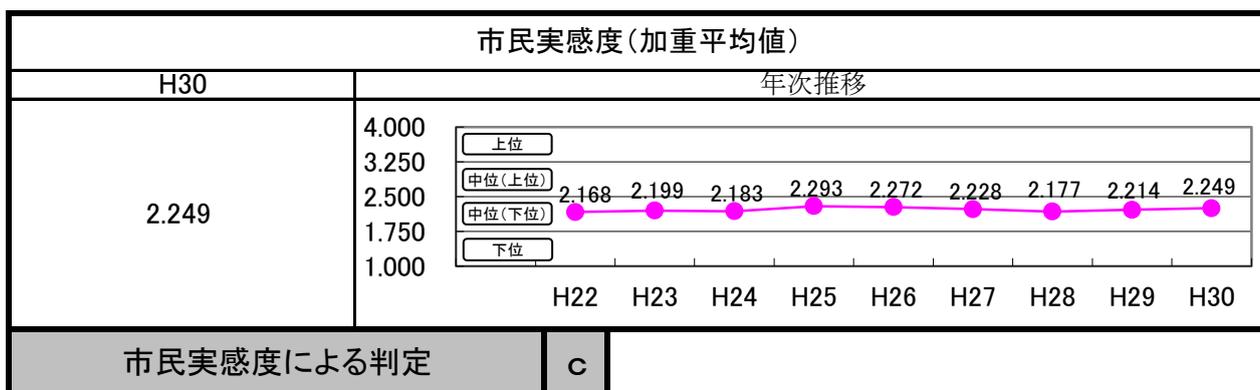
「新たな大学等の設置数」は、目標値を下回っています。平成23年度に、これまでの公私協力方式による大学誘致等から、帯広畜産大学を中心に、地域の特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら段階的に高等教育機関の整備をすすめる取り組みへと方針転換し、地域に必要な新たな大学等の設置を目指すこととしています。

「帯広畜産大学の地域貢献推進事業数」は、前年より大幅に増加し、目標値を上回っています。帯広畜産大学と地域との連携のもと、学生主体の地域貢献活動がすすめられているほか、学校現場への出前授業や各種団体・企業等への講師派遣などの充実がはかられていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから	174	44.4%
b	地元の大学などに学びたい分野(学部・学科・コース)がないから	113	28.8%
c	働きながら学ぶことのできる環境が整っていないから	42	10.7%
d	地域産業を支える人材育成の取り組みが充実していないから	35	8.9%
e	大学などを活用した市民の生涯学習機会が充実していないから	15	3.8%
f	その他	13	3.3%
有効回答数		392	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が58.5%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから」と「地元の大学などに学びたい分野がないから」の合計回答数の割合が73.2%となっており、高等教育の機会が限られていることが要因と考えられます。

帯広南商業高等学校
平成30年度学年別教育課程表

教科	科目	学 年	1		2		3		計	
		類 型	必 修	選 択	必 修	選 択	必 修	選 択 I		選 択 II
		標準単位数								
国 語	国 語 総 合	4	3		3				6	
	現 代 文 A	2					2		2	
	古 典 A	2			1		1		2	
	小 論 文 研 究	2						2	2	0~2
地 理 歴 史	世 界 史 A	2					3		3	
	日 本 史 A	2						2	0~2	
	地 理 A	2			2				2	
公 民	現 代 社 会	2	2						2	
	政 治 ・ 経 済	2					2		2	
	時 事 問 題 研 究 A	3				3			0~3	
	時 事 問 題 研 究 B	2						2	0~2	
数 学	数 学 I	3	3						3	
	数 学 II	4			2		2		4	
	数 学 A	2						2	0~2	
理 科	科 学 と 人 間 生 活	2			2				2	
	生 物 基 礎	2	2						2	
	生 物	4				3			0~3	
	生 物 研 究	2						2	0~2	
保 健 体 育	体 育	7~8	2		2		3		7	
	保 健	2	1		1				2	
	ス ポ ー ツ II	2						2	0~2	
芸 術	音 楽 I	2		2				2	0~2	
	音 楽 II	2						2	0~2	
	美 術 I	2		2					0~2	
	美 術 II	2						2	0~2	
	書 道 I	2		2				2	0~2	
	書 道 II	2						2	0~2	
外 国 語	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 英 語 I	3	4						4	
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 英 語 II	4			4				4	
	英 語 表 現 I	2					2		2	
	英 語 会 話	2						2	0~2	
	時 事 英 語	2~6						2	0~2	
家 庭	家 庭 総 合	4			2		2		4	
	リ ビ ン グ デ ザ イ ン	2~8						2	0~2	
商 業	ビ ジ ネ ス 基 礎	2~6	2						2	
	課 題 研 究	2~6					3		3	
	総 合 実 践	2~6					3		3	
	マ ー ケ テ ィ ン グ	2~6				3			0~3	
	ビ ジ ネ ス 経 済 応 用	2~6						2	0~2	
	経 済 活 動 と 法	2~6					2		2	
	簿 記	2~6	5						5	
	財 務 会 計 I	2~6			4				4	
	原 価 計 算	2~6				3			0~3	
情 報 処 理	2~6	3		3				6		
小 計			27	2	26	3	25	2	2	87
総合的な学習の時間（課題研究3単位で代替）			0		0		0			0
特別活動	ホ ー ム ル ー ム 活 動	1			1		1			3
合 計			30		30		30			90

卒業生進路状況

(H30. 2. 20現在)

就職（産業別）

産 業 分 類	男 子	女 子	合 計
農業, 林業			0
建設業	2	4	6
製造業	3	1	4
電気・ガス・熱供給・水道業	1		1
情報通信業		2	2
運輸業, 郵便業	1		1
卸売業・小売業	3	28	31
金融業・保険業		8	8
不動産業, 物品賃貸業		1	1
学術研究, 専門・技術サービス業	1	3	4
生活関連サービス業, 娯楽業		1	1
医療, 福祉	1	13	14
複合サービス事業	2	29	31
サービス業(他に分類されないもの)		1	1
公務	4	1	5
合 計	18	92	110

就職（職業別）

職 種	男 子	女 子	合 計
専門的・技術的職業			0
事務的職業	11	80	91
販売の職業		6	6
サービスの職業		2	2
保安の職業	2		2
農林漁業の職業			0
生産工程の職業	5	3	8
建設・採掘の職業			0
運搬・清掃・梱包等の職業		1	1
合 計	18	92	110

進学

学校分類	大 学		短期大学		専修・各種	高専・准高	その他	合 計
	国公立	私 立	国公立	私 立				
道内	男子	1	4		1	4		10
	女子	1	7		17	26	11	62
道外	男子		5					5
	女子		3		2	3		8
合 計	2	19	0	20	33	11	0	85

進路決定先

(H30. 2. 20現在)

就職

【公務員】

北海道(一般行政B) 札幌市役所 とかち広域消防事務組合 航空自衛隊 上士幌役場

【一般企業】

税理士法人あおぞら会計事務所、株式会社ウインクリン、株式会社受川
株式会社エルバ北海道、有限会社おかしの館のあくつ、帯広信用金庫、帯広電子株式会社
株式会社帯広シティーケーブル、帯広三菱自動車販売株式会社、北見信用金庫
釧路トヨタ自動車株式会社、栗田会計事務所、有限会社こひつじ薬局、コマツ道東株式会社
株式会社札幌北洋リース、株式会社セブンイレブン・ジャパン、株式会社総合設計
十勝葉山電器株式会社、株式会社十勝毎日新聞社、十勝三菱自動車販売株式会社
株式会社土木技術コンサルタント、トヨタエルアンドエフ釧路株式会社、西岡建設株式会社
西江建設株式会社、日農機株式会社、日精機工株式会社、株式会社日専連ジェミス
日本郵便株式会社北海道支社、株式会社ネクサス、熱原帯広株式会社
パナソニックスイッチングテクノロジーズ株式会社、東北海道日野自動車株式会社
株式会社美容室ア・ラモード、株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、北海道電力株式会社
北海道旅客鉄道株式会社、株式会社マテック、株式会社丸勝、宮坂建設工業株式会社
株式会社モロオ、株式会社ロンド、六花亭製菓株式会社、株式会社柳月
山田機械工業株式会社、株式会社ヨシモト
J A 北海道厚生連帯広厚生病院、医療法人社団 慶愛、医療法人社団 高木皮膚科診療所
医療法人社団秀和会つがやす歯科医院、医療法人社団刀圭会、公益財団法人北海道医療団
浦幌町農業協同組合、音更町農業協同組合、帯広市川西農業協同組合、帯広大正農業協同組合
十勝池田町農業協同組合、上士幌町農業協同組合、鹿追町農業協同組合、士幌町農業協同組合
十勝清水町農業協同組合、大樹町農業協同組合、中札内村農業協同組合、芽室町農業協同組合
北海道農業協同組合中央会 帯広支社 ホクレン農業協同組合連合会帯広支所
(順不同)

進学

【大学】

小樽商科大学	北海学園大学	北海道千歳リハビリテーション大学	北海道文教大学
札幌大学	札幌学院大学	平成国際大学	高崎健康福祉大学
日本大学	専修大学		日本体育大学

【短期大学】

帯広大谷短期大学 北星学園大学短期大学部 北翔大学短期大学部 旭川大学短期大学部
札幌国際大学短期大学部 光塩学園女子短期大学 上智大学短期大学部

【看護学校】

帯広高等看護学院 北海道社会事業協会帯広看護専門学校 旭川厚生看護専門学校
市立室蘭看護専門学院 釧路労災看護専門学校

【専門学校】

帯広コア専門学校 日本航空専門学校 帯広調理師専門学校 大原法律公務員専門学校
北海道メディカル・スポーツ専門学校 札幌スポーツ&メディカル専門学校
専門学校エステティックビューティ札幌 札幌観光ブライダル・製菓専門学校
札幌ブライダル&ホテル観光専門学校 札幌医学技術福祉歯科専門学校
札幌ビューティーアート専門学校 北海道ハイテクノロジー専門学校
札幌医療秘書福祉専門学校 北海道歯科衛生士専門学校
経専音楽放送芸術専門学校 吉田学園医療歯科専門学校 北海道農業協同組合学校
専門学校ESPエンタテインメント大阪 日本工学院専門学校 専門学校神田外語学院

高等教育機関整備にかかるとなる主な取り組み経過

年 度	主 な 経 過
平成 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広市高等教育整備基金設置 ○帯広市高等教育懇話会設置
平成 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広市における高等教育機関の整備について一懇話会報告書一
平成 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広市大学設置促進期成会設立
平成 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「帯広市における新たな大学設置に関する基本調査報告書」とりまとめ
平成 7 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○期成会の下に、帯広市大学設置審議会設置
平成 8 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝・帯広における新しい大学の基本構想-その提言-策定 ○十勝大学設置促進期成会への改組 <ul style="list-style-type: none"> ・帯広大谷学園が新大学構想策定（4年制大学検討）
平成 10 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広大谷学園の構想白紙化
平成 12 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○公立・公設民営のほかに公私協力方式による誘致活動開始
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に必要な高等教育機関のあり方の検討開始（これまでの取組の検証と今後の方向性）
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「十勝高等教育機関の整備推進に関するまちづくり会議（十勝高等教育まちづくり会議）」への改組
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○今後のあり方に関するアンケート実施
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○とちかち高等教育推進まちづくり会議を発足
平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○地域発展に特に重要な人材像について部会論議
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の取り組みの方向性について部会論議
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○部会の検討状況についてとりまとめ ○食品安全管理のスペシャリスト養成に向けた講習会を開催

とがち高等教育推進まちづくり会議

企画・事業部会検討状況報告

I 検討のねらいと経過

(1) まちづくり会議の基本方向

帯広畜産大学を核に、多様な連携・交流のもと、教育と産業、まちづくりが連動した取り組みを通じ、地域ぐるみの人材育成、人材活躍の場・環境づくり、高等教育機関の充実など、十勝型知と技術の拠点形成を進める。

(2) 部会の経過

地域ぐるみの人材育成について、「稼ぐ力」の向上と地域産業全体への波及・拡大の視点から、以下の方向で検討を実施

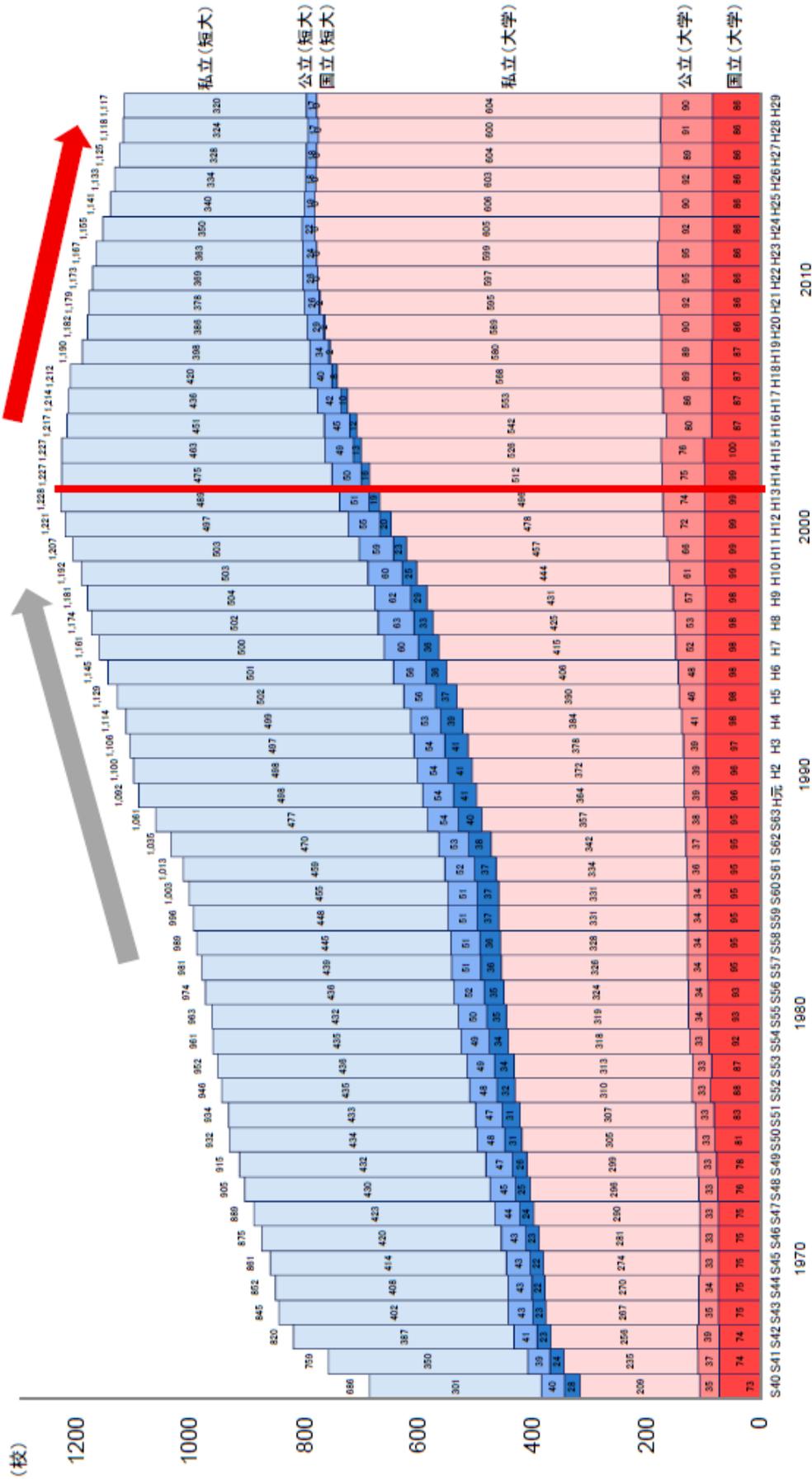
- ① **地域**を取り巻く環境を踏まえ、十勝の持続的発展につなげる観点から、**地域発展に特に重要な人材像**を議論
- ② 人材像と実施中の人材育成事業を比較し、望ましい人材育成プラン・プログラムについて議論し、**短期的な取組項目と中長期的な検討項目**を整理
 - 平成27年度（2回開催） 今後の基本的考え方、地域における人材育成の現状
 - 平成28年度（4回開催） 地域発展に特に重要な人材像
 - 平成29年度（6回開催） 今後の取り組みの方向性

※検討の参考とするため、経営者ヒアリング、帯広畜産大学の取組紹介、先進地視察・講師招聘等を実施

Ⅱ 高等教育の現状

(2) 大学・短大数の推移

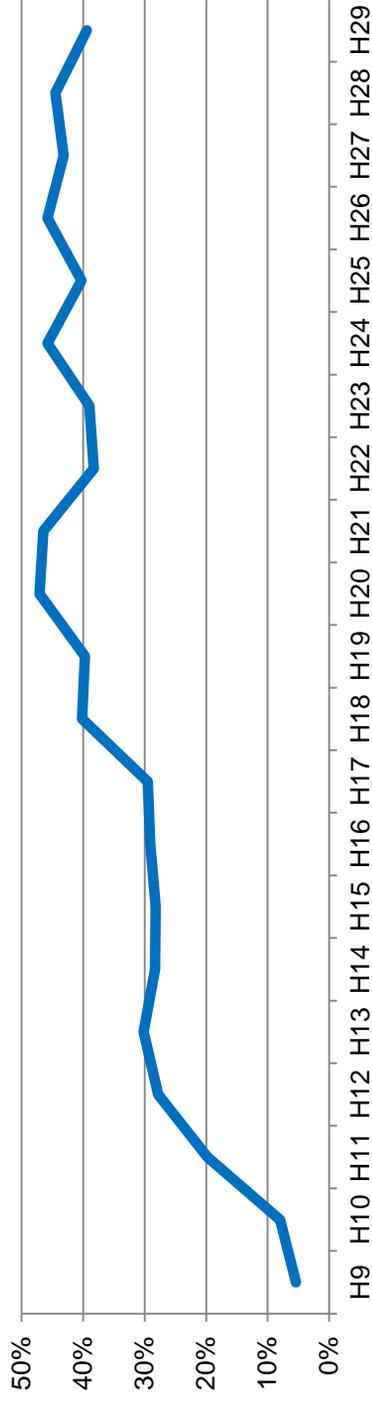
四大化や廃止により短大数は減少。H14年以降は四大・短大合計数も減少。国立大学数は平成16年以降減少。



Ⅱ 高等教育の現状

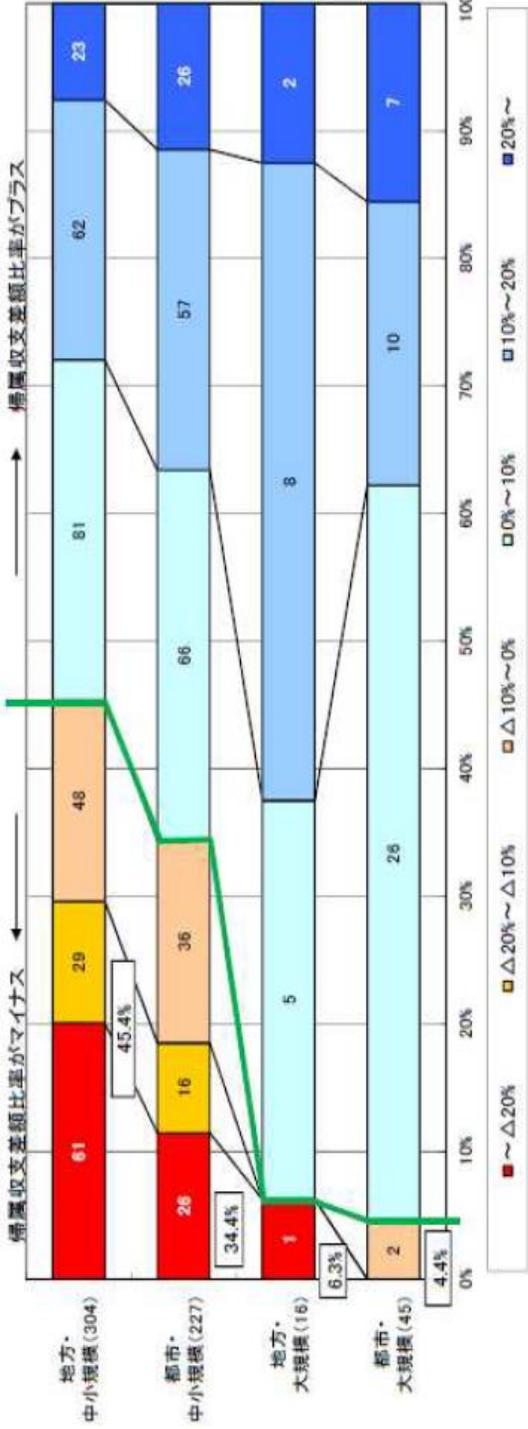
(3) 私立大学の経営環境

私大の約4割が入学定員未充足。帰属収支差額比率がマイナスとなっている私大の割合は中小・地方で高い。



入学定員未充足校の割合

帰属収支差額比率の分布 (H27)

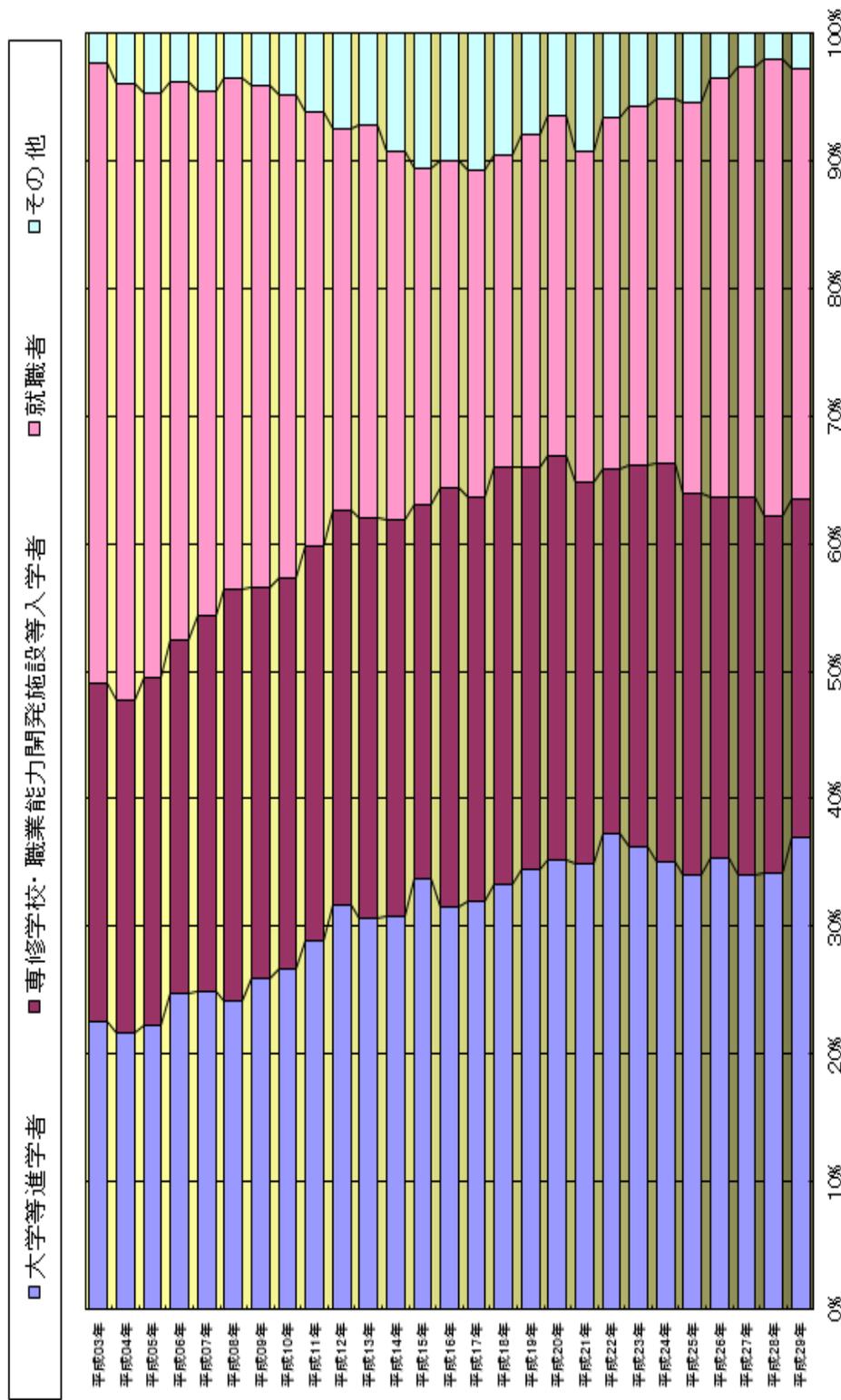


- 帰属収支差額：学生納付金、寄附金等の自己収入から、人件費、教育研究経費等の支出(減価償却費、退職給与引当金等現金支出を伴わないもの)を含むを差し引いたもの。
- 都市：政令市、東京都
- 大規模：在籍学生数8,000人以上

II 高等教育の現状

(4) 十勝の現状

大学・短大への進学率（現役）は**37.0%**（H29）。収容率は**11.3%**（H27）で道内6圏域で最低。



注) 収容率は、管内大学・短大入学者数を管内18歳人口で除した比率

出典) 北海道十勝総合振興局ホームページ

Ⅱ 高等教育機関の現状

(5) 国の高等教育政策の動向 ① 専門職大学等の制度化

専門性が求められる職業を担うための**実践的かつ応用的な能力を展開**させることを目的に、専門職大学、専門職短期大学、専門職学部及び専門職学科の制度が創設（平成31年4月1日施行）

◆ 制度の概要

- ・実務家教員の任用（専任教員数の概ね4割以上、概ね5年以上の実務経験）
- ・実習等の強化（卒業要件124単位以上のうち、実験・実習・実技40単位以上、企業等での実習20単位以上）
- ・産業界・地域社会と連携した教育課程の編成・実施（教育課程連携協議会の設置）
- ・専門職大学（4年制）の課程は、前期（2年又は3年）及び後期（2年又は1年）に区分可能
- ・実務経験を通じた実践的能力を勘案（修業年限への通算、単位認定）

◆ 認可申請の状況（平成29年12月現在）

- ・専門職大学13校……医療福祉9校、ファッション1校、先端情報・デザイン等1校、食・美容1校、調理・栄養1校
- ・専門職短期大学3校……動物看護1校、歯科衛生1校、調理（食育）1校

農業大学校の専門職大学への移行

- 「農業競争力強化プログラム」に、農業大学校の専門職大学への移行を推進することが記載
- 全国の農業大学校（42校）のうち、静岡県立農林大学校が平成32年4月開学を目指し検討中
- 北海道立農業大学校については、他県の動向等を見ながら、移行の必要性について今後検討

Ⅱ 高等教育機関の現状

(5) 国の高等教育政策の動向 ② 地方創生に資する大学改革

地方の特色ある創生のための地方大学の振興などに関する有識者会議の提案を踏まえ、地方大学・地域産業創生交付金等が制度化

◆ 地方大学の振興に向けた有識者会議の提案（ポイント）

- ・首長のリーダーシップによる持続可能な連携体制（コンソーシアム）の構築
- ・地域の中核的な産業の振興やその専門人材育成などの振興計画の策定（優れた事業は新たな交付金で支援）
- ・東京圏と地方の大学の学生の対流・交流
- ・地方私立大学の改革の推進

※上記のほか、東京の大学の定員抑制、東京における大学の地方移転の促進（サテライトキャンパス）、地方における若者の雇用の創出（起業・創業の支援、UIIターンの促進など）についても記載

交付金の制度概要

- 国費7億円を原則5年間、全国で10件程度認定
- コーディネーター雇用、トップレベル人材招聘、研究環境整備、産学官連携、最先端研究などに活用
- 生産額、雇業者数、労働生産性、就職・起業数、大学組織改革などの目標設定が必須
- 交付金終了後の自立性、大学改革の実効性、事業の先進性・大規模性、地域産業への効果、企業との連携予定などを審査

Ⅱ 高等教育機関の現状

(5) 国の高等教育政策の動向 ③ 今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理

「第4次産業革命」や「人生100年時代」などの産業・社会構造の変化や今後の人材育成の在り方などを踏まえ、中央教育審議会において、大学等の連携・統合や恒常的な連携体制の構築など、**これからの時代の高等教育の将来構想に関する論点整理を公表**

◆ 高等教育機関の教育研究体制

- ・ 学部等の組織の枠を超えた学位プログラムの実現 ・ 大学等の連携・統合の可能性
- ・ 多様なバックグラウンドの教員の採用（実務経験のある教員、若手、女性など）
- ・ 複数の高等教育機関、産業界、地方公共団体との恒常的な連携体制の構築 など

◆ 18歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置

- ・ 「地域連携プラットフォーム」（仮称）の構築（将来像や具体的な交流等の方策につき議論） など

◆ 教育の質の保証と情報公開

- ・ 教育課程の改善、指導方法の改善 ・ 学修成果の可視化と情報公開 ・ 認証評価制度の在り方 など

Ⅲ 地域産業の現状

(1) 地域産業を取り巻く環境

◎強み:Strength

- ①豊かな自然と恵まれた地域資源
- ②農林水産業・関連産業の集積
- ③農畜産関連の教育・研究機関の存在

◎機会:Opportunity

- ①海外における食料需要の拡大・高度化
- ②訪日外国人の増加、東京五輪の開催
- ③農業の成長産業化への国の政策強化

●弱み:Weakness

- ①付加価値の低さ
- ②創業・起業率の低さ
- ③マーケティング志向の弱さ

●脅威:Threat

- ①国内外にわたる競争環境の激化
- ②人口減少、消費の縮小、担い手不足
- ③HACCP等、国際規格の義務化

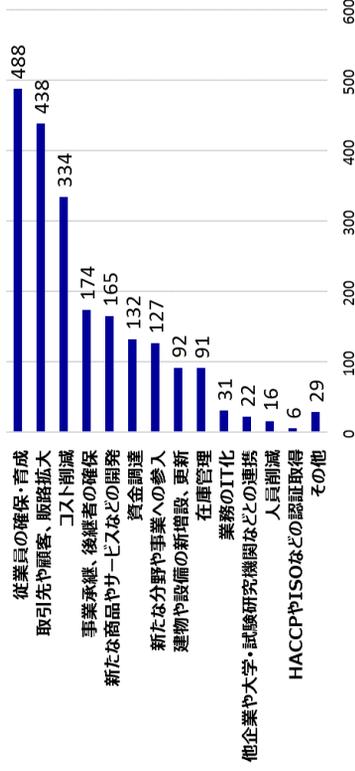
域外市場を一層意識しつつ、食の安全性や生産性の向上、高付加価値化、販路開拓などにより、地域の「稼ぐ力」を高め、地域産業全体に波及・拡大していくことが必要となっている。

Ⅲ 地域産業の現状

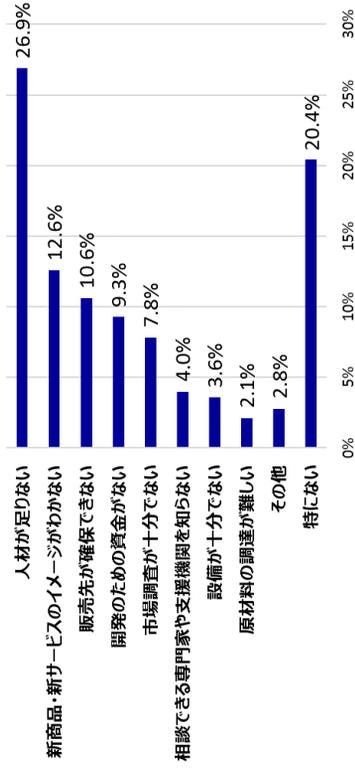
(2) 人材の確保・育成に関する課題（平成25年度帯広市産業経済実態調査）

現場マネージャーや技術職などの確保・育成を望む一方、人手不足が顕著で適切な人材の発掘が難しい状況

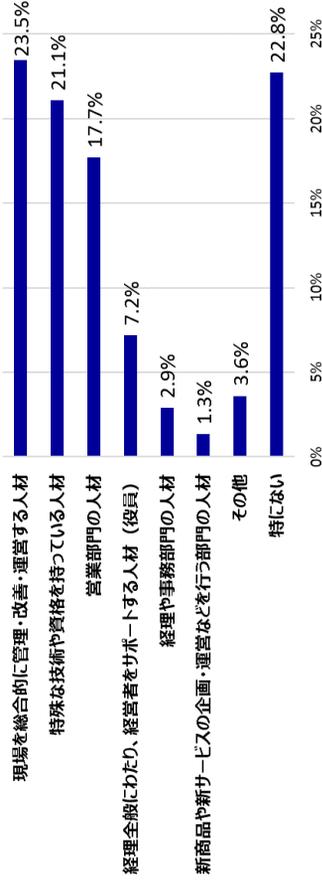
■ 優先して取り組みたいこと（複数回答）



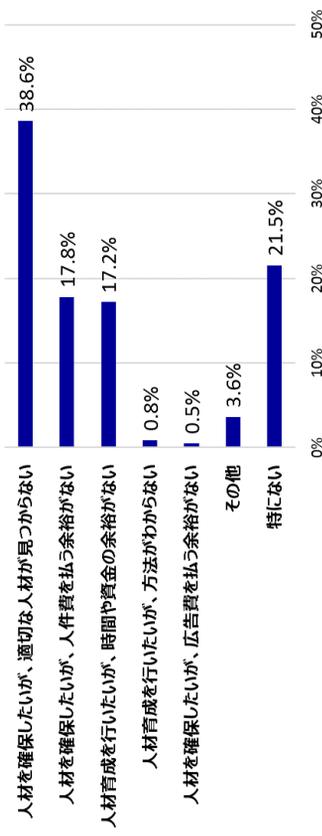
■ 新商品・サービス開発の課題



■ 最も必要としている人材



■ 人材確保・育成の課題



Ⅲ 地域産業の現状

(3) 部会での主な意見

新たな価値の創造が必要

- ・付加価値の低さ、創業・開業率の低さが課題。
- ・素材はあるが加工できる事業者が管内・道内に少なく、外部との連携が課題。

人材の定着に課題

- ・採用後すぐに辞める社員が多い。
- ・対人能力、忍耐力など、社会人としての基本的な能力が低下している。

担い手不足が深刻化

- ・酪農の担い手が不足し生乳量が減少しており、乳業メーカーに危機感。
- ・企業が外部の研修機会に人材を派遣し、しつかり育てようという傾向が強い。
- ・技術習得や食品成分分析のニーズはあるが、企業側で機材や人員が不足。

基礎的・汎用的能力が重要

- ・社会人としての基礎的能力や共同で何かを成し遂げる力が求められている。
- ・総合的な人間力、主体的に考える力を養うことが重要。
- ・経営や企画、コミュニケーションに関する能力を育成する必要がある。

経営者の育成・マーケティング・安全管理が重要

- ・将来を担う経営者の育成という視点が重要ではないか。
- ・マーケティングのスキルが不足。支援機関のノウハウも十分でない。
- ・HACCPやGAPの導入・構築・認証を全て行える人材が必要。

全体を見る能力が重要

- ・全体を俯瞰し、コーディネートできる人材が求められる。
- ・技術と経営の両方を的確に捉えられる人材が必要ではないか。

Ⅲ 地域産業の現状

(4) 経営者ヒアリング

- 趣旨 「稼ぐ力」の拡大に資する人材に必要な知識・能力等について、実践例となる地域経営者等の考えを聴取
- 時期 平成29年2月～11月
- 対象 管内の経営者等 14名（農業2名、製造業2名、卸売業4名、小売業4名、サービス業2名）

- ◆**経営戦略** 中核事業を維持・拡大しつつ、大手と異なる戦略で**新たな価値を創出し**、企業の成長を目指している。生産・加工への進出や川上・川下との連携、生産性向上のための技術導入、ブランド化、海外展開など。
- ◆**中核人材** **次世代の経営幹部として30代などの若手を中心に育成**。人間力やコミュニケーションなどを基盤に、財務、人事労務等を含む**総合的な能力育成**を目指している。専門スキルとしては、**営業・開発・マーケティング**や**創造性**を重視する傾向。**食品安全管理**や**海外展開**、**ICT導入**等にも強い関心。
- ◆**育成方策** 経営コンサルなどを積極的に活用しつつ、社内研修やOJTにより**実践力の育成を重視**。自社の理念浸透や早期の権限委譲、成功事例の共有、地域理解の促進などの事例も。一方、人材不足が深刻化する中、**育成に係る時間的制約や指導者確保**などが課題。
- ◆**外部人材** 社内で不足するスキルは外部との連携などで対応。中途採用も目指すが困難が大きい。**商品開発、マーケティング**のほか、ICT、食品安全管理、法務などのニーズが見られる。また、新たな気づきや課題解決の上で、外部との人的なネットワークを強く意識。
- ◆**その他** 大学に対し、**食に関するエキスパートの輩出や現場と連携した実践的な教育を期待**する意見あり。食文化の形成や規制緩和についての意見も。

IV 取り組みの方向性

(1) 地域発展に特に重要な人材像

地域資源を活かした新たな価値の創造に中核的な役割を担う
経営者・経営幹部などのリーダー人材



IV 取り組みの方向性

(2) 地域における人材育成事業の現状

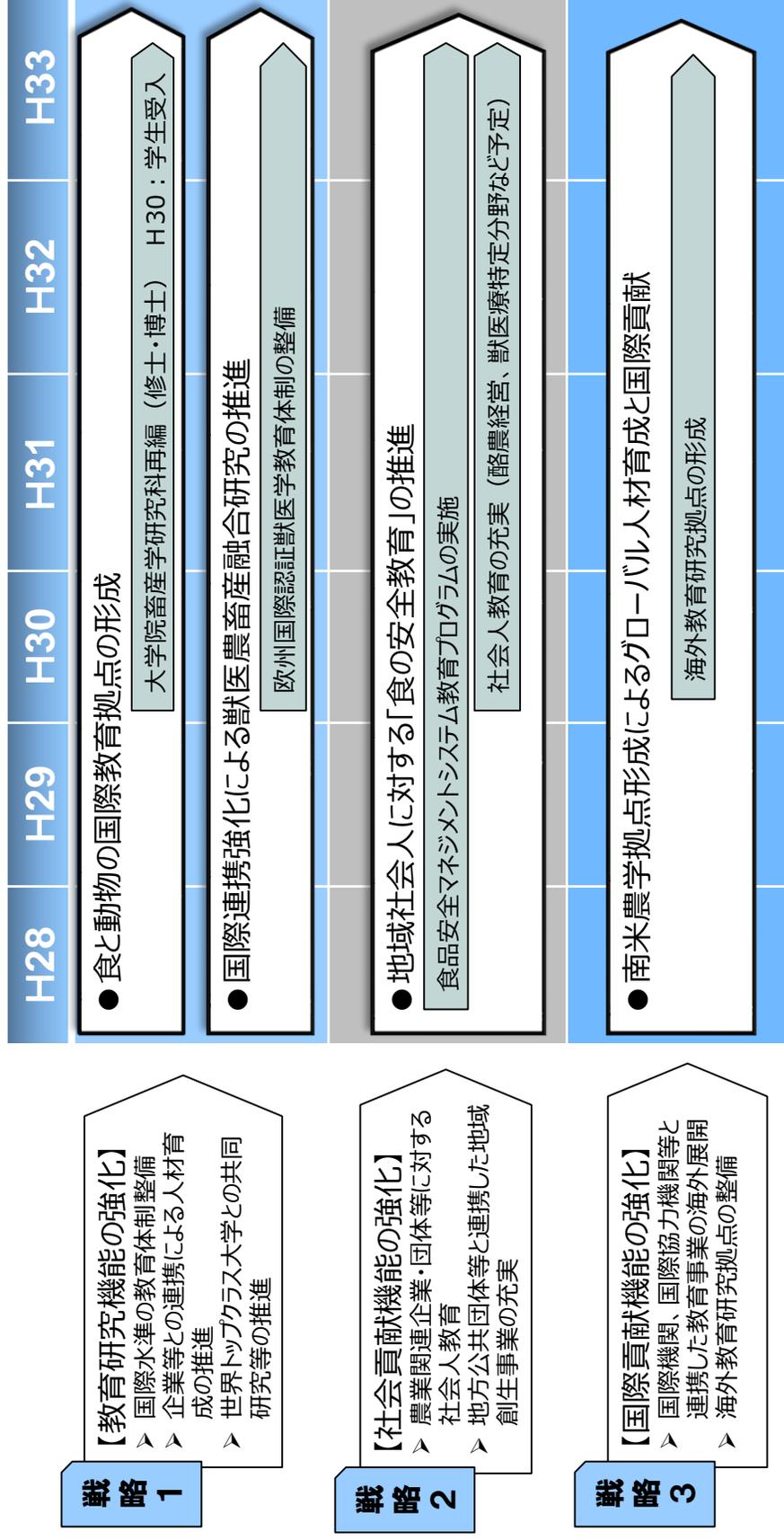
大学との関係で見ると、技術・技能分野に強み、ビジネス・経営スキルや創造性等の分野は今後の伸びしろ

育成する能力	事業名等	初級	中級	上級	主な実施機関
技術・技能	獣医学教育 (学部、大学院)	●	●	●	帯広畜産大学
	生産獣医療技術研修 (基礎コース・発展コース)		●	●	帯広畜産大学
	農業大学校 (養成課程、研究課程)	●	●		農業大学校
	別科 (草地畜産専修)	●	●		帯広畜産大学
	畜産学教育 (学部、大学院)	●	●	●	帯広畜産大学
	アグリカレッジ	●			十勝中部地区農業推進会議
	フードバレーとかち人材育成事業 (農業生産者コース)	●	●		帯広市、帯広畜産大学
	よつ葉乳業ディリースクール		●	●	よつ葉乳業、帯広畜産大学
	農業生産・技術指導全般	●	●	●	中央会、農協、農協連
	フードバレーとかち人材育成事業 (食品安全管理)	●	●		帯広市、帯広畜産大学
	HACCP関連人材育成		●	●	帯広畜産大学、とかち財団
	食品加工人材育成・研究開発支援	●	●	●	とかち財団
	工業関連人材育成・研究開発支援	●	●	●	とかち財団
	研究開発 (新品種育成、栽培技術開発など)			●	農研機構
	農業経済学教育 (学部、大学院)	●	●	●	帯広畜産大学
	経営力向上セミナー	●	●	●	帯広商工会議所
	ビジネス・経営スキル	フードバレーとかち人材育成事業 (ビジネスコース)	●	●	●
中堅幹部学校 他		●	●	●	北海道中小企業家同友会とかち支部
おびしん地域経営塾			●	●	帯広信用金庫
貿易実務セミナー			●	●	帯広信用金庫
創業支援セミナー		●	●	●	帯広商工会議所
Step Up Next		●			帯広市
とかち若者ラボ		●	●		帯広青年会議所
とかち・イノベーション・プログラム		●	●		帯広信用金庫、帯広市他
十勝人チャレンジ支援事業		●	●	●	帯広市
トカチコネクシオン			●	●	とかち財団・帯広市他
社会人としての基礎力 全体を俯瞰する能力	新入社員研修会	●			北海道中小企業家同友会とかち支部

IV 取り組みの方向性

(3) 帯広畜産大学における重点的取組

地域産業と関わりが深い獣医や食品安全等の分野で、専門人材育成の取り組みを重点的に推進



IV 取り組みの方向性

(4) 基本的な考え方

■ 短期的な取組項目（強みを活かす）

人材像に掲げたスキルのうち主に「技術・技能」に関わり、帯広畜産大学が全国トップクラスの強みを持ち、かつ、現場における人材不足が顕著な食品安全及び獣医分野について、産学官連携により高度専門人材を養成し、十勝の食の安全性や生産性の向上などにつなげる。

◇ 食品安全管理のスペシャリスト養成

◇ 地域連携による国際水準の獣医師養成

■ 中長期的な検討項目（伸びしろを伸ばす）

人材像に掲げたスキルのうち主に「ビジネス・経営スキル」「創造性」「全体を俯瞰する能力」に関わり、帯広畜産大学における農業経営教育のあり方検討と連動し、関係機関のノウハウや豊富なフィールドを活かした食・農分野の高度なマネジメント人材養成について検討を進める。

◇ アグリ・フードビジネスのマネジメント人材養成

IV 取り組みの方向性

(5) 短期的な取組項目 ① 食品安全管理のスペシャリスト養成

現状と課題

- HACCPに関する**正しい認識・理解が不足**（難しい、お金がかかる、義務化除外への期待 など）
- HACCPによる食品衛生管理が義務化の予定だが、**膨大な数の事業所が未対応**
【管内】A基準（製造業等） 適合35件 / 2,019件、B基準（小規模事業者等） 適合0件 / 10,126件
- 大手との取引や海外輸出には義務化対応にとどまらず、ISO22000等の**認証取得が必要**
- 食品安全管理システムの構築・運用に必要な**専門人材が不足**
- 専門人材を育成する**指導者・支援者が不足**しているほか、地域における**推進体制が未確立**

取組状況

<ISO22000の体系（1～3省略）>

4 食品安全マネジメントシステム
5 経営者の責任
6 資源の運用管理

7 安全な製品の計画及び実現

8 食品安全マネジメントシステムの
妥当性確認、検証及び改善

★必須とされている「**食品安全チームリーダー**」（現場マネージャークラス）
の養成に向けた取り組みが**未実施**

- ◆ 5Sセミナー
- ◆ 前提条件プログラム研修
- ◆ HACCPシステム構築研修（大学院）
- ◆ HACCPシステム構築3日間研修（社会人）
- ◆ HACCPシステムと施設・設備の保守点検（社会人）
- ◆ ISO22000内部監査員研修（社会人）

教育訓練



認証取得施設を活用した
実践的な教育訓練

個別支援

- ◆ HACCPシステム構築支援 **14件**
 - ◆ 食品安全マネジメントシステム
認証取得支援 **15件**
 - ◆ 内部監査支援 **5件**
 - ◆ 技術相談 **43件**
 - ◆ 講演対応 **16件**
 - ◆ 共同研究 **6件**
- （平成26年度～平成29年度）

★今後の支援ニーズの増大に対応
するには、**地域を挙げた推進体制
が必要**

IV 取り組みの方向性

(5) 短期的な取組項目 ① 食品安全管理のスペシャリスト養成

取組方向

推進体制を別途構築して以下の取り組みを進め、**随時、部会に状況を報告し、課題等を協議**する。

HACCP義務化への対応

業界団体やリーダー企業への指導・助言等を通じた段階的な普及を促進する。
■ 3日間研修の継続実施 ■ 業界団体等の支援（リーダー企業育成等）
■ 自習教材の作成 など

各企業の専門人材の育成

ISO22000などの認証取得と継続的な運用・改善を支援する。
■ 個別支援の重点的实施 ■ 食品安全チームリーダー育成プログラムの構築
■ 専門人材ネットワークの形成 など

指導者・支援者の育成

帯広畜産大学・とかち財団を核に、地域の実情に合った指導・支援体制を強化する。
■ 外部研修の活用によるスキル向上
■ 事業者支援を通じた指導者・支援者の実地訓練
■ 専門人材活用の仕組みづくり（企業間の相互内部監査等） など

地域の推進体制の構築

取り組みを総合的に進める推進体制を構築するほか、域外との連携を進める。
■ （仮称）十勝HACCP支援チームの設置検討
■ コンサルティング・審査・研究機能の整備に向けた検討 など

IV 取り組みの方向性

(6) 短期的な取組項目 ②地域連携による国際水準の獣医師養成

現状と課題

- 畜産物の安全安心の確保や人畜共通感染症への対策など、獣医師の役割は高度化・多様化
- 高度な実践力養成や獣医師の国際的通用性確保などのため、**獣医学教育の国際水準化**が必要
- 産業動物獣医師や公務員獣医師が不足**し、地域間で偏在も

【卒業後の進路（全国、文部科学省調べ）】

H元：公務員獣医師273名、産業動物獣医師111名、小動物獣医師282名、その他253名
H26：公務員獣医師197名、産業動物獣医師82名、小動物獣医師392名、その他161名

取組状況

共同獣医学課程（H24～）

帯広畜産大学

（産業動物等に強み）

北海道大学

（伴侶動物等に強み）

【学外実習の実施状況】

- 帯広保健所
- 保護動物保管施設
- 十勝農協連化成事業所
- 北海道畜産公社十勝工場
- 帯広川下水終末処理場
- 家畜保健衛生所
- 十勝NOSAI
- 十勝軽種馬農業協同組合
- JRA日高育成牧場
- 八千代公共育成牧場 など

獣医学教育国際認証の推進（H25～）

（帯広畜産大学・北海道大学、山口大学・鹿児島大学）

- 産業動物臨床施設の整備
- 米国コーネル大学との連携
- カリキュラムの強化
- 教員体制の整備 など

★外部団体との連携、学外臨床実習・公衆衛生実習の充実などが改善点とされたほか、実習受入先に対する研修の必要性も指摘

IV 取り組みの方向性

(6) 短期的な取組項目 ②地域連携による国際水準の獣医師養成

取組方向

帯広市を窓口に大学と受入機関の橋渡しを進め、**随時、部会に状況を報告し、課題等を協議**する。受入機関等への研修や就業に向けた働きかけの強化については、学外実習の受入状況を見ながら、**段階的に検討**を進める。

学外実習の受け入れ拡大等

公衆衛生や産業動物などの分野を中心に、現場について理解を深める実践的な学習機会を提供する。

- 学外実習の受け入れ拡大
- 地域人材の活用 など
- 自習用画像の提供

受入機関等への研修

学外実習を効果的かつ円滑に実施するため、受入機関等を対象に、実習の趣旨・内容や指導上の留意点、評価方法等に関する研修会の開催について検討する。

就業に向けた働きかけの強化

就職セミナーやOB相談会の開催、各職場の魅力ややりがいについての情報提供の充実など、学生の地元就業に向けた働きかけの強化について検討する。

IV 取り組みの方向性

(7) 中長期的な検討項目 アグリ・フードビジネスのマネジメント人材養成

現状と課題

- 食・農関連産業は、人口減少、地球温暖化、グローバル競争などの環境変化の中、**中長期的な成長が期待**
- 先進的な取り組みにより高収益を上げる農業者が全国的に増加し、**大学の関連学部等の新設も相次ぐ**
- 十勝でも、**高い経営感覚を備え、高付加価値化や販路拡大等を先導するマネジメント人材**の育成が必要
- 大学・関係機関において多様な取り組みが進められているが、**相互の関連性については未整理**

取組状況

★目指す人材像の実現やスキルの習得に向け、管内の取り組みの整理や体系化が必要

帯広畜産大学

農業経済学教育
(学部、大学院)

別科(草地畜産専修)
(農業後継者育成)

フードバレーとかち人材育成事業
(社会人、大学院生)

- ビジネスコース(基礎編、応用編)
- 食品安全管理コース
- 農業生産者コース



関係機関

北海道立農業大学校

関係機関等による研修

- 帯広商工会議所
(経営力向上セミナー等)
- 中小企業家同友会とかち支部
(中堅幹部学校等)
- 帯広信用金庫
(とかち・イノベーション・プログラム等)
- とかち財団・帯広市
(トカチコネクション等)

IV 取り組みの方向性

(7) 中長期的な検討項目 アグリ・フードビジネスのマネジメント人材養成

取組方向

帯広畜産大学における農業経営教育についてのあり方検討と連動しながら、部会において、当面、**調査研究を実施**するとともに、今後の取り組みについて継続的に協議を行う。

調査研究の実施

アグリ・フードビジネスのマネジメント人材養成に関わる国内外の先進事例に関する調査や、管内における取組状況の整理などを行う。

<これまでの調査研究概要>

- ◆ 視察
三重大学(大学院イノベーション研究科)、徳島大学(地域産業人材育成事業)、佐賀大学(農業版MOTプログラム)、東京農業大学(国際バイオビジネス学科)、兵庫県(ひょうご農業MBA塾)、一般社団法人アグリフューチャージャパン(日本農業経営大学校) など
- ◆ 講師招聘
農都共生総合研究所(北海道アグリビジネスリーダー養成塾)
- ◆ 情報収集
学部等の新設事例(日本大学、吉備国際大学、龍谷大学、中村学園大学、立命館大学等) など
- ◆ 特徴
①新設事例では、農業、食品加工、栄養、経済・経営、資源・環境、食文化等の**融合型カリキュラム**が多い。
②教育内容として、マーケティングやマネジメントなど、**「経営」の視点**が重視されている。
③フィールド実習、ケースメソッドの活用、事業計画の作成などの**実践的な教育**が行われている。
④学生・受講者の人脈づくりや支援機関・専門家への橋渡しなど**人的ネットワークの形成**が重視されている。

IV 取り組みの方向性

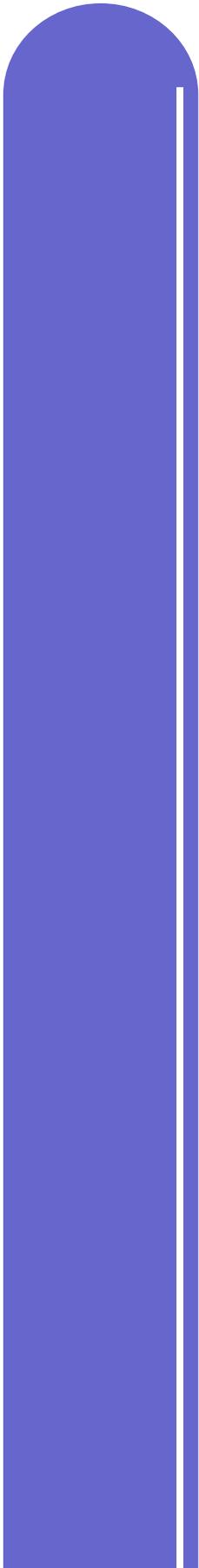
(8) 今後に向けて

人材活躍の場・環境づくり

「地域ぐるみの人材育成」について継続的に検討しながら、新たなテーマとして、**大学と地元企業等による共同研究の促進など**、「人材の活躍の場・環境づくり」に向けた取り組みの方向性について、平成30年度から検討に着手する。

高等教育機関の充実

「地域ぐるみの人材育成」について取り組みの推進や検討のほか、「人材活躍の場・環境づくり」について検討を進める中で、**帯広市高等教育整備基金の活用も視野**に、高等教育機関の整備・拡充につなげる様々な可能性について多角的に検討する。



とがち高等教育推進まちづくり会議

平成30年度第2回企画・事業部会資料

情報提供

(1) 第3期教育振興基本計画（H30. 6.15閣議決定）

教育基本法に基づき国が策定する5か年計画（2018～2023）。第2期計画で掲げた「自立」、「協働」、「創造」の3つの方向性を引き継ぎつつ、2030年以降の社会の変化（人生100年時代、超スマート社会など）を見据えた教育政策を提示。

基本的な方針

- 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する
- 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する
- 生涯学び、活躍できる環境を整える
- 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する
- 教育政策推進のための基盤を整備する

目標と施策群

（主な高等教育関連部分）

- 問題発見・解決能力の修得
- 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成
- 大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成
- 職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進
- 教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革

〔 ・「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築
・国立大学の一法人一大学制の見直し 〕

I 情報提供

(2) 今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ (H30.6.28中教審)

平成29年3月の文部科学大臣諮問「我が国の高等教育に関する将来構想について」を受け、「変化への対応や価値の創造等を実現するための学修の質の向上に向けた制度等の在り方」、「今後の高等教育全体の規模も視野に入れた、地域における質の高い高等教育機会の確保の在り方」などに関する中間まとめを発表。

新たな役割

- リカレント教育を通じ、世代を越えた「知識の共通基盤」に
- 国内外に必要な教育を提供（日本の高等教育の国際展開）
- 地方創生、地域を支える人材の育成

教育研究体制

多様な価値観が集まるキャンパスから新たな価値を創造

- 多様な教員
- 多様な学生
- 多様で質の高い教育プログラム
- 多様性を受け止めるガバナンス（国立大学一法人一大学制の見直しなど）
- 大学の強みの強化（各大学の役割・機能の明確化・特色化の加速など）

大学規模・地域配置

- あらゆる世代のための「知識の共通基盤」となりうることを見通した規模の設定
- 国が描く将来像と地域で描く将来像

- ・ 大学配置状況に関する客観的データの作成
- ・ 「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築
（国によるガイドライン策定の検討）

Ⅱ これまでの取組状況

(1) 食品安全管理のスペシャリスト養成

指導者・支援者の育成

- HACCP支援者・指導者等研修の開催 (8/30～8/31)
- HACCPシステム構築の標準的な支援方法に関する研修 (10/9予定)



講師による講義



グループ演習のようす

【HACCP支援者・指導者等研修】

- ◇開催日 H30.8.30～31
- ◇会場 十勝産業振興センター
- ◇参加者 17名
(財団・JA関係者等)
- ◇講師 日本食品分析センター
植田 浩之 氏
- ◇内容 HACCP7原則12手順
グループ演習
(危害要因分析、HACCP
プランの作成) など

Ⅱ これまでの取組状況

(2) 地域連携による国際水準の獣医師養成

学外実習の受け入れ拡大等

- 帯広市所管施設における実習受け入れについて協議中

(3) アグリ・フードビジネスのマネジメント人材養成

調査研究の実施

- 国内外の先進事例等について調査中

Ⅲ 新たな検討テーマ

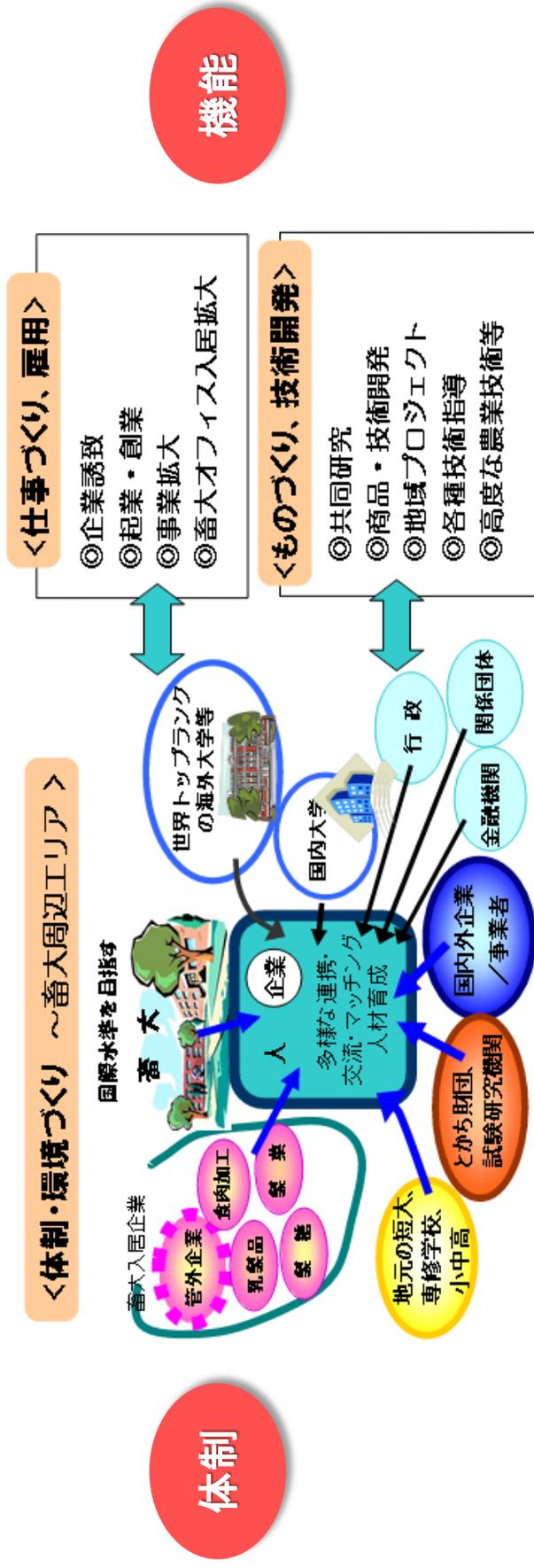
■ テーマの概要

人材活躍の場・環境づくり

「地域ぐるみの人材育成」について継続的に検討しながら、新たなテーマとして、**大学と地元企業等による共同研究の促進など**、「人材の活躍の場・環境づくり」に向けた取り組みの方向性ついて、平成30年度から検討に着手する。

＜まちづくり会議設置当初の検討イメージ＞

帯広畜産大学を核に、地域や企業との連携強化、海外大学との学術交流など、**多様なつながりを強める**ことで、**ものづくりや新たな仕事の創出など**、人材の活躍の場を拡げていく

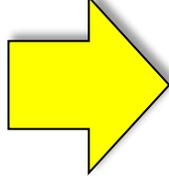


Ⅲ 新たな検討テーマ

■ 検討の進め方

(1) 人材活躍の促進に向け、高等教育機関にどのような**機能**が期待されるか。
(～2019年夏頃)

- ① 全国における取組事例の確認
- ② 十勝における取組状況等の現状把握
- ③ 今後に向けた地域ニーズの把握
- ④ 期待される機能に関する協議・整理
(産業人の育成については協議済み)



(2) 高等教育機関の機能充実に向け、どのような**地域連携**が必要か。
(2019年秋頃～)

- ① 期待される役割・機能別の取組方向
- ② 産学官金連携体制のあり方 (地域連携プラットフォームの構築など)

Ⅲ 新たな検討テーマ

■ 中央教育審議会における議論の方向性

- 各大学においては、「将来像答申」以降の社会全体の急速な変化や18歳人口の減少を踏まえるとともに、将来の更なる変化を見据え、大学が選択する機能と、その比重の置き方について改めて見直すことにより、**自らの強みや特色を意識した上で、将来の発展の方向性を考えていく**ことが重要である。
- 高等教育の将来像を国が示すだけではなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、**それぞれの将来像が議論されるべき**時代を迎えていると考えられる。
- 地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体とともに将来像の議論や具体的な交流等の方策について議論する「**地域連携プラットフォーム（仮称）**」を構築するための具体的な仕組みについても検討していくことが必要である。

出典) 中央教育審議会大学分科会将来構想部会「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」
(平成30年6月)

Ⅲ 新たな検討テーマ

■ 高等教育機関の役割・機能（例1）

大学が併有する各種の機能の例

- ◆ 世界的研究・教育拠点
- ◆ 高度専門職業人養成
- ◆ 幅広い職業人養成
- ◆ 総合的教養教育
- ◆ 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究
- ◆ 地域の生涯学習機会の拠点
- ◆ 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

大学の役割・機能の明確化・特色化（人材養成の三つの観点）

- ◆ 世界を牽引する人材を養成
- ◆ 高度な教養と専門性を備えた先導的な人材を養成
- ◆ 具体の職業やスキルを意識した教育を行い、高い実務能力を備えた人材を養成

出典) 中央教育審議会大学分科会将来構想部会「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」
(平成30年6月)

Ⅲ 新たな検討テーマ

■ 高等教育機関の役割・機能（例２）

大学の有する多面的機能

- ◆ 地方を担う人材を含め、多様な人材を育成する「人材育成の拠点」
- ◆ 地方で不足している若者世代の学生が集い、地域と連携できる「若者の拠点」
- ◆ 地域の内外からの様々な人々の接点としての「交流の拠点」
- ◆ 専門家が集い、高等教育を支える研究と知的議論を行い、地域課題の解決にも助言できる「知の拠点」
- ◆ 地域内で知られていない、国内外の幅広い情報を提供する「外の世界が見える窓（情報の拠点）」

大学に期待される役割

- ◆ 地方創生を担い支える人材の育成
- ◆ 地域社会の主體的な取組みの支援

出典) 内閣府経済社会総合研究所「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」
(平成28年3月)

Ⅲ 新たな検討テーマ

■ 帯広畜産大学と帯広市との包括的連携協力に関する協定書に基づく連携事業の例

教育・人材育成

出前講座、体験学習、実習受入れ

生涯学習

市民大学講座、リベラルアーツ講演会、移動文庫の大学への設置

学術研究

受託研究・共同研究の実施

産業振興

フードバレーとかち人材育成事業、各種セミナーへの講師派遣

まちづくり

各種審議会委員への就任、若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン

動物園連携

サテライトブースの設置、学生企画事業の実施（OZUFUL）、解剖病理鑑定

ウマ事業

ちくだい馬フォーラムの開催、障がい者乗馬体験の実施、適応指導教室の受入れ

その他

留学生の市営住宅入居支援、期日前投票所の設置